

# 國際法外交雜誌

第117卷 第1号

2018年5月

## 論 説

- 内戦におけるコア・クライムと  
国際法上の「訴追義務」 防衛大学校教授 佐藤宏美 1
- 共通利益の回復をめぐる国家責任紛争 早稲田大学教授 萬歳寛之 25
- 国家管轄権外区域の海洋保護区 中部大学教授 加々美康彦 49
- 国家機関相互のコントロールによる国際法の拡充  
——法治国における合理化要請の対外的効果—— 長崎県立大学准教授 福島涼史 80
- 「人類の共同の財産」概念の現在  
——BBNJ 新協定交渉の準備委員会に至るまでのその意義の変容——  
東北医科薬科大学専任講師 佐俣紀仁 108

## 研究ノート

- ターゲット制裁の実施強化に伴う新たな課題  
——規範の拡大に内在する制約と他の規範との緊張関係についての考察——  
外務省気候変動課長 石垣友明 131
- 投資条約仲裁における国内的救済完了原則の適用例外  
——無益性の抗弁—— 愛知県立大学専任講師 山下朋子 158
- 内戦後の土地問題とピネイロ諸原則  
——ルワンダ・ブルンジの比較から—— 東京外国語大学教授 武内進一 181
- 信頼醸成措置、国連平和維持活動、地域安全保障協力  
——ラテンアメリカと2004年ハイチ危機—— 防衛大学校教授 澤田真治 200

## 紹 介

- 山田卓平 著『国際法における緊急避難』 東京大学准教授 北村朋史 233
- Hidemi Suganami, Madeline Carr, and Adam Humphreys (eds.),  
*The Anarchical Society at 40:  
Contemporary Challenges and Prospects* 桜美林大学教授 大中真 239

# 國際法外交雜誌

第117卷 第2号

2018年8月

## 論 說

南シナ海仲裁裁判本案判断に関する一考察

——歴史的権利と国連海洋法条約第121条3項の解釈を中心に——

コペンハーゲン大学教授 田 中 嘉 文 1

南シナ海仲裁手続の訴訟法的含意

岡山大学教授 李 楨 之 30

Nonappearance and Procedural Delicacy:

Some Observations on the Tribunal's Handling of Jurisdiction  
in the *South China Sea Arbitration*

Associate Professor, Tsinghua University Xinjun ZHANG 50

投資条約仲裁における投資家の国家責任追及権の根拠と性質

——非金銭的救済を素材として——

岡山大学専任講師 二 杉 健 斗 77

## 研究ノート

難民等の受入れにおける負担および責任の分担

——諸理論とEUの試み——

中央大学教授 中 坂 恵 美 子 105

保護する責任と体制転換のジレンマに関する一考察

——リビア紛争におけるカダフィ政権の政府性をめぐって——

近畿大学専任講師 瀬 岡 直 135

外交的庇護をめぐる法的争点と展望

京都大学特定助教 中 井 愛 子 164

## 資 料

2017年の国際司法裁判所裁判官選挙の結果と若干の考察

外務省大臣官房人事課首席事務官 長 谷 部 潤 194

2017年の国際刑事裁判所裁判官選挙の結果について

在ハンブルク日本国総領事館総領事 加 藤 喜 久 子 209

## 紹 介

浅田正彦 著『日中戦後賠償と国際法』

明治学院大学教授 阿 部 浩 己 225

吉田靖之 著『海上阻止活動の法的諸相

——公海上における特定物資輸送の国際法的規制』

同志社大学教授 新 井 京 231

# 國際法外交雜誌

第117卷 第3号

2018年11月

## 論 説

国際法における法の支配

——「国際法秩序における法の支配」概念再構築のために——

前国際司法裁判所裁判官 小和田 恆 1

国際制度の動態と国家

——理論的な考察——

新潟県立大学教授 山本吉宣 31

侵略犯罪に関する国際刑事裁判所（ICC）の管轄権行使の開始決定

——経緯、意義、問題点——

外務省国際法局長 三上正裕 66

難民をめぐる国際制度

——UNHCRと難民条約——

共立女子大学教授 立松美也子 91

## 紹 介

上野友也 著『戦争と人道支援

——戦争の被災をめぐる人道の政治』

中央大学教授 西海真樹 117

## 会 報

国際法学会2018年度（第121年次）研究大会

122

一般財団法人国際法学会

2017年度第2回（通算第16回）評議員会（臨時）

164

2017年度第3回（通算第17回）評議員会（臨時）

164

2018年度第1回（通算第18回）評議員会

164

一般財団法人国際法学会

2017年度第3回（通算第30回）理事会

165

2017年度第4回（通算第31回）理事会

166

2018年度第1回（通算第32回）理事会

167

2018年度第2回（通算第33回）理事会（臨時）

168

2018年度第3回（通算第34回）理事会（臨時）

168

個別報告公募のお知らせ

170

パネル公募のお知らせ

171

主要文献目録における外国語文献の収録について

173

第5回小田滋賞選考経過および授賞式の開催

174

第6回小田滋賞応募要領

176

第51回安達峰一郎記念賞

178

# 國際法外交雜誌

第117卷 第4号

2019年1月

## 論 説

- 証券関係法規の規律管轄権と  
ICO (Initial Coin Offering) 同志社大学教授 高橋 宏 司 1
- 投資協定仲裁における国内法の位置づけ  
——事実論を再考する—— 滋賀大学准教授 坂田 雅 夫 26
- 国際刑事法廷に対する国家の協力義務 防衛大学校准教授 石井 由 梨 佳 48
- ## 研究ノート
- 「忘れられる権利」に関する  
EU法の域外適用 岡山理科大学准教授 渡 邊 剛 央 72
- 私人を対象とする国連金融制裁の  
実施措置に対してEU司法裁判所  
が行う現在の司法審査の意義 広島修道大学准教授 柳 生 一 成 97
- フランス国際私法における  
プライバシー侵害の準拠法 金沢大学准教授 羽 賀 由 利 子 125
- ## 資 料
- 国連国際法委員会第70会期の審議概要 国際法委員会研究会 146
- 国際法協会第78回(2018年)シドニー(オーストラリア)大会報告 178
- 解説・日本の国際法判例(13)——2015(平成27)年——  
「日本の国際法判例」研究会(第2期) 190
- ## 会 報
- 計 報 219
- 総 目 次 227